

技術・資金を中心とした低炭素ガバナンスへの方策

東京工業大学大学院社会理工学研究科 蟹江憲史

チームメンバー：

国立環境研究所 亀山康子、久保田泉、森田香菜子

関西大学 鈴木政史

早稲田大学 松岡 俊二、Chaewoon Oh

国連大学高等研究所 竹本和彦、諏訪亜紀、Ping Jiang、Sohail

Ahmad、Manu Mathai、Joni Jupesta、蟹江憲史

東京工業大学 井口正彦

短・中期的国際合意形成の如何にかかわらず、低炭素社会を実現には、低炭素技術の国際的移転や、低炭素製品の普及が不可欠

国際交渉は「国家」間の交渉

GAP

技術を実際に持っているのは
企業(非国家)



企業やセクターが国家と連携し、パートナーシップを組みながら、ネットワークを活用する形で公共的使命を果たすガバナンスの形態が増大

UNFCCC交渉

Technology Executive Committee (TEC)及び
Climate Technology Centre and Network (CTCN)の創設

技術移転のマルチ・アクターな性格 パートナーシップの重要性

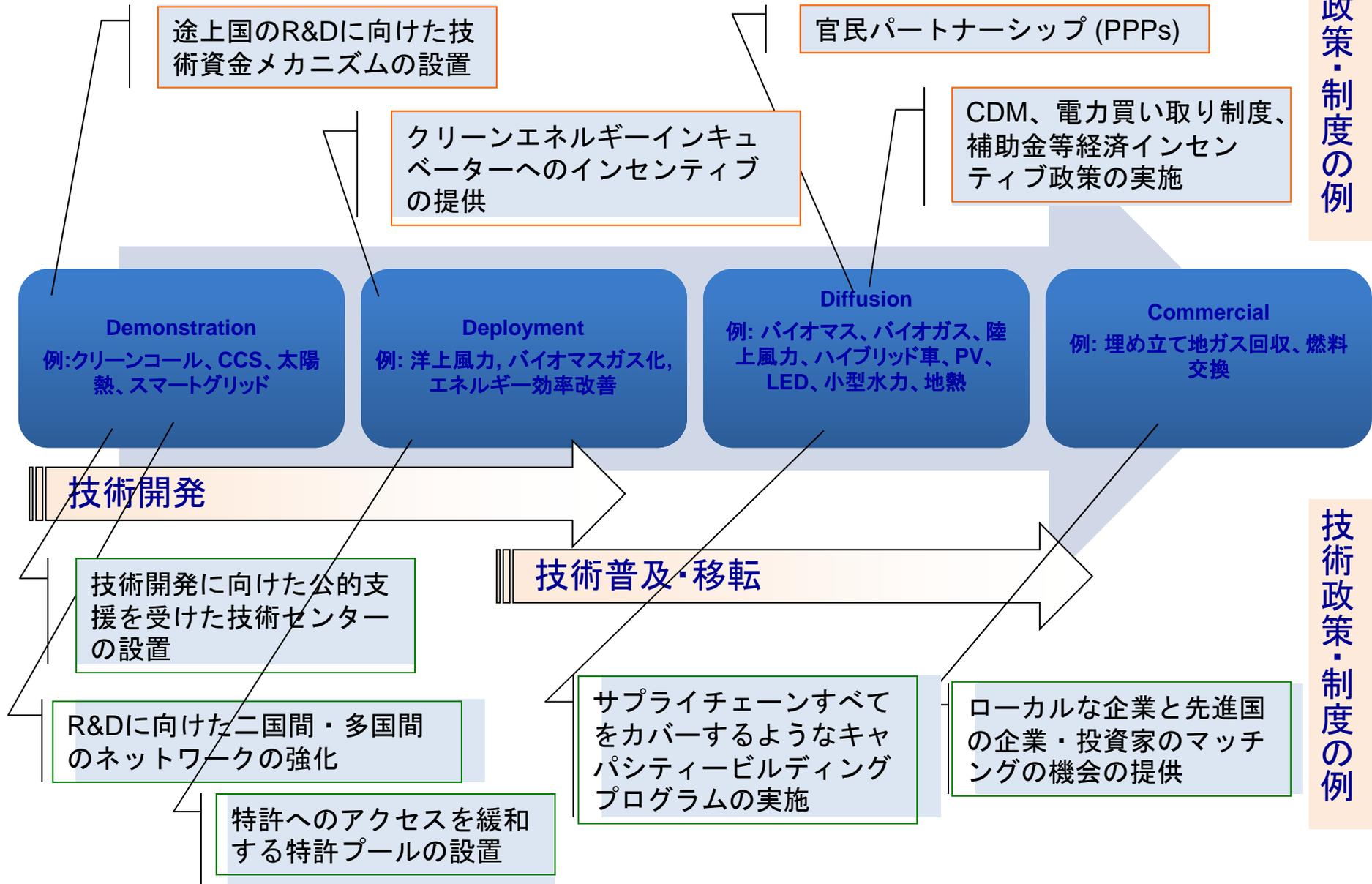
技術移転の経路	政府	民間部門	コミュニティ
ヒトの国境を越える動き	－	+++	－
海外直接投資	+	+++	－
海外からの株式投資	+	++	+
政府支援プログラム	+++	－	++
ジョイント・ベンチャー	+	+++	－
ライセンス	++	+++	－
ローン	++	+++	－
会合・ワークショップ・会議・その他の形態	+	－	+++
NGOs	+	－	+++
論文など(ジャーナル、雑誌、書籍、論文)	+	+	+++
モノやサービスの取引(輸出入を含む)	+	+++	－

出典 : Karakosta, Charikleia, Haris Doukas and John Psarras(2010), p.1548

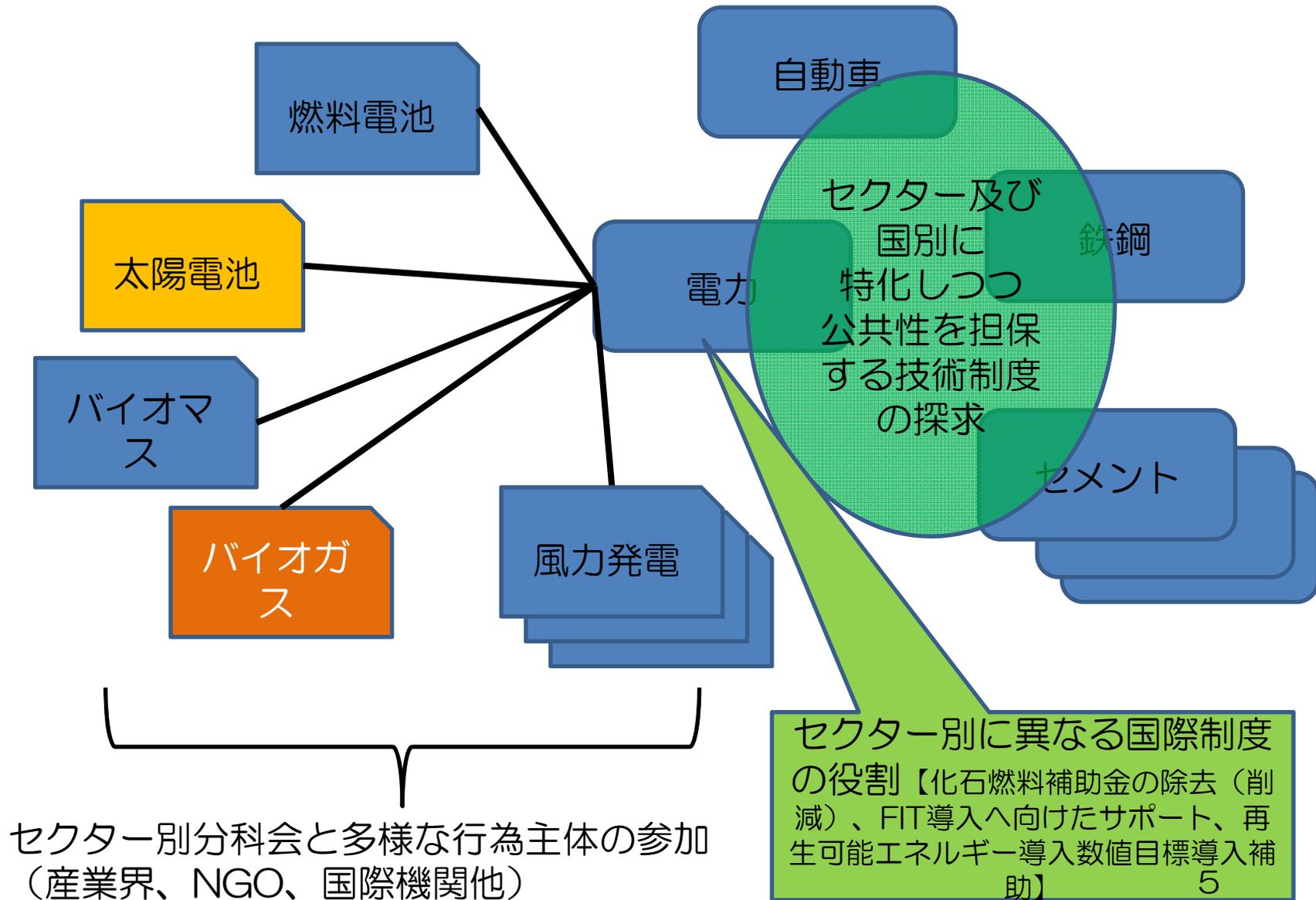
技術及び国・地域によって技術普及の障害が異なる
技術のライフサイクル各段階によって必要な資金・技術政策・制度も異なる

資金政策・制度の例

技術政策・制度の例



低炭素技術ガバナンスモデル





UNFCCC

Asian Pacific Partnership

国際エネルギー機関



GEN IV Nuclear Energy Systems

再生可能エネルギー・エネルギー効率パートナーシップ

International Partnership for the Hydrogen Economy

多様な取り組みを
低炭素社会へ方向づける
ガバナンス

国際再生可能エネルギー機関

Global Methane Initiative

↓
国/国際機関/NGO/産業界/
科学者等の主体と相互ネット
ワークの適切な配置

国際太陽エネルギー協会

炭素隔離リーダーシップ

21世紀のための
自然エネルギー政策ネットワーク

Global Gas Flaring Reduction Partnership

主要経済国フォーラム

グローバル・バイオエネルギー・パートナーシップ

Zero Emissions Platform

